



ヤマト運輸

THE WILL

アニュアルレポート 2005



プロフィール

1919年に設立されたヤマト運輸株式会社は、子会社56社、関連会社4社によって構成され、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業など、広く総合物流サービスを提供しています。1976年に開始した宅急便サービスは、日本全国をくまなくカバーしています。当期は約11億個の宅急便を配達するまでに成長し、当社グループの中核事業となっています。現在は、新たな成長力の確保と高効率経営の実現を目指し、2005年4月より新中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン 2007 新価・革進3か年計画」に取り組んでいます。今後もヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便サービスの品質向上やより便利な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムサービスの提供などを通じて、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

目次

財務ハイライト	1	財務分析	22
マネージメントメッセージ	2	連結貸借対照表	28
THE WILL	5	連結損益計算書	30
事業一覧	12	連結株主持分計算書	31
ハイライト	14	連結キャッシュ・フロー計算書	32
コーポレート・ガバナンス	16	連結財務諸表に対する注記	33
役員	17	独立監査人の監査報告書	40
環境保全および社会貢献	18	会社データ	41
6年間の要約連結財務データ	21		

見通しに関する注記

このアニュアルレポートには、ヤマト運輸株式会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、過去の事実ではなく、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。さらに、これらの記述には経済情勢、消費者動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を多く含まれています。このため実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

財務ハイライト

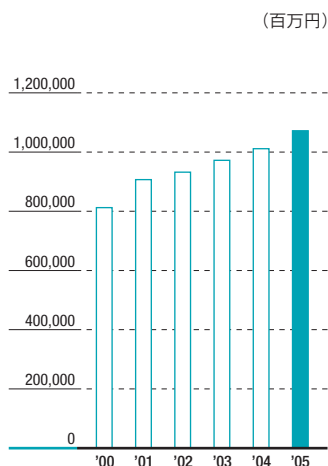
	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
営業収益	¥1,071,903	¥1,011,344	¥972,135	\$9,981,406
営業原価	998,786	945,201	896,023	9,300,548
販売費及び一般管理費	21,914	19,484	19,294	204,062
税金等調整前当期純利益	61,741	87,293	91,063	574,921
法人税等	27,959	37,515	42,538	260,352
当期純利益	33,848	49,783	48,502	315,190

1株当たり情報:	円			米ドル
	円	円	円	米ドル
当期純利益	¥ 74.02	¥ 107.51	¥ 104.51	\$ 0.69
潜在株式調整後当期純利益	72.48	105.20	101.63	0.67
年間配当額	18.00	18.00	15.00	0.17

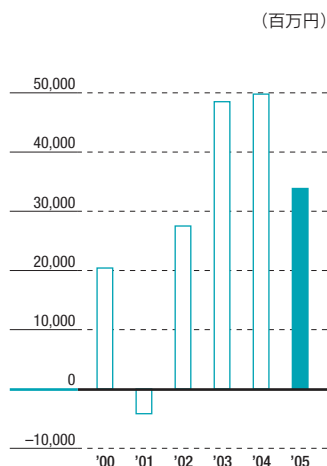
	百万円			千米ドル
	円	円	円	千米ドル
運転資本	¥ 80,843	¥ 74,803	¥ 77,514	\$ 752,797
株主資本	458,792	443,715	406,306	4,272,208
総資産	676,156	652,792	655,877	6,296,266
資本的支出	40,966	47,587	42,591	381,474
減価償却費	37,146	35,663	31,731	345,899

注:米ドル金額は、便宜上、1ドル=107.39円で計算されています。

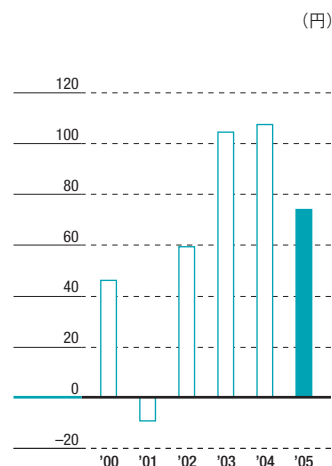
営業収益



当期純利益(損失)



1株当たり当期純利益(損失)



マネージメントメッセージ

当社グループは、初のグループ中期経営計画「新生進化3か年計画」を2002年度からスタートさせ、さらなる成長のための基礎固めに取り組んできました。今後は、この新ネットワークにグループ企業を持つ機能とノウハウを組み合わせ、グループ全体の成長を加速させつつ、あらゆる業務領域でプロセス改革を断行し、高効率経営を実現していきます。

Q: 当期の事業環境と業績についてお聞かせ下さい。

2005年3月期、トラック輸送業界での環境や安全の規制が強化され、業界各社の社会的責任の重みが増す中で、日本郵政公社が「ゆうパック」をリニューアルし、10月に低価格を武器に民間の宅配市場に参入しました。これによって価格競争が一段と激化し、事業環境は一層厳しさを増しました。

その中で当社グループの業績は、売上高が前期比6.0%増の1,071,903百万円、営業利益は前期比9.7%増の51,203百万円となりました。当期純利益については、退職給付引当金戻入益の減少及び減損会計の早期適用による減損損失の計上などで前期比32.0%減の33,848百万円となりました。これらの影響で当期純利益は減益となりましたが、当期の売上・利益はほぼ計画通りであり、厳しい環境の中においては評価できる業績であったと考えています。前期は、デリバリー事業の構造改革のためのコスト増が利益の低下につながりましたが、新旧両体制の併存期は終了

し、今後は利益の圧迫要因になることはありません。逆に、費用をかけて構築した土台が利益を創出する段階に移ります。

当社は、優遇措置を受けている日本郵政公社の宅配便市場への参入は不公平・不公正な競争であると認識しており、この見解を新聞の意見広告で公表し、また2004年9月28日には東京地方裁判所に公平・公正な取引を求める提訴を行いました。このように司法の場で競争条件の適正化を求めつつ、同時に、本業の部分で当社がこれまでの宅急便事業で獲得してきた品質に対する高い評価と、お客様との信頼関係がこの競争を勝ち抜いていきたいと考えています。

Q: 前中期経営計画を終えての評価および新中期経営計画の考え方をご説明下さい。

当期を最終年度とする前中期経営計画「新生進化3か年計画」は、グループ経営の強化と事業領域の拡大を目指すものでした。3年間の目標に向けた努力の結果、デリバリー事業の構造改革、事業フォーメーションの確立とグループ経営の基盤強化など一定の成果を挙げることができましたが、構造改革にとまなう費用増などにより、利益については厳しい結果に終わりましたので、収益性については次期の計画に反映すべき課題といたしました。

当社が1976年に独自に宅急便業務を開始した時にはまだ市場自体がなかったため、競争もありませんでした。しかしながら

経営目標数値

(百万円)

	2005年3月期	2008年3月期(目標)	変化率
営業収益	1,071,903	1,300,000	21%
経常利益	53,517	80,000	49%
経常利益率	5.0%	6%超	
ROE	7.5%	8%超	
ROA	5.1%	5%程度	

A: ROE(株主資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 期中平均株主資本
 B: ROA(使用総資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 期中平均総資産

サービス発売以来30年を経た今、競争は熾烈なものとなっています。私は、宅配便市場がさらに本格的な競争時代を迎えるのは日本郵政公社が民営化される2007年以降になると見ています。

また、人口は減少を続けており、在庫を持たない製造システムの拡大などによって流通構造も変化しています。その中で、お客様から支持され、勝ち組として残るためには、当社がグループ内を持つ多くの経営資源をさらに活用し、そのシナジー効果を最大限に発揮していくことが必要です。さらに、ライバルが提供できないワンランク上のサービス、ワンランク上のステージで戦い、そして将来の市場ニーズ・流通構造に対応した宅急便ビジネスモデルへの変革が不可欠と考えています。これらを形にしたのがグループ全体の成長と高効率経営の実現を目標とした「ヤマトグループ レボリューションプラン 2007 新価・革進3か年計画」です。

Q:新中期経営計画の目的と戦略についてお聞かせ下さい。

「ヤマトグループ レボリューションプラン 2007 新価・革進3か年計画」の主眼は、新たな成長力の確保と高効率経営の徹底推進にあります。「新たな成長力」は、前中期経営計画によって自立体制を確立させた事業フォーメーション各社が、ターゲットとする市場を十分に絞込み、それぞれがセグメント化されたニッチ市場でトップシェアを獲得することによって実現させていけると考えています。

2008年3月期に目標とする経営指標として、売上高を1兆3,000億円、経常利益を800億円と設定しています。また、経常利益率は6%以上、ROEは8%以上、ROAIは5%程度としています。目標とする数値の中で、ご注目いただきたいのは売上構成比率の変化です。テリバリー事業自体も、2005年3月期との比較では売上で14%増を計画していますが、子会社全体の売上成長率の伸びの方が大きいため、その売上構成比率は8割から7割に下がります。それだけ宅急便以外の事業の売上を大幅に伸長させていきます。例えば、BIZ-ロジ事業の売上は63%増、ホームコンビニエンス事業は47%増と、どちらも2005年3月期から大幅に増加させる計画です。

さらに、プロセス改革の断行によって高効率経営を実現し、取扱数量あたりの固定費用負担を減少させて利益率の向上につなげていきます。



左 有富 慶二
取締役会長
右 山崎 篤
取締役社長

Q: 予定されている持株会社への移行についてご説明をお願いします。

当社では、グループ力の強化を目指して事業フォーメーションを確立させ、組織の再編を進めてきました。そしてその最終段階として、2005年4月より、疑似的な持株会社への組織変更を行いました。これは、経営のスピードを高め、より株主の視点に立った事業評価や経営資源の配分を進めるなど、グループ経営体制の一層の強化を目的にしたためです。今後は、2005年11月1日にデリバリー事業を会社分割し、純粋持株会社体制への移行をもって最終段階とする予定です。

現在、新規事業の育成に注力していますが、従来の体制では、事業の構成上デリバリー事業の比重が大きかったため、投資が偏重する傾向にありました。また、新規事業が付帯業務的な存在として意思決定もデリバリー事業に引っ張られていた点も考え合わせ、早急にそれぞれの事業の自立性を高めることが必要と考え、持株会社体制への変革に踏み切りました。これにより、事業の効率化が進み、監督機能や透明性・公開性の向上が図られ、最終的には株主の皆様への還元につながるものと考えています。

Q: CSRに対する考え方と取り組みについてお聞かせ下さい。

当社では、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR経営を進めていますが、もともと当社には、グループの企業理念を構成するものとして、社訓、経営理念、企業姿勢、社員行動指針があり、そこにはCSRの基本的な考え方が盛り込まれています。その原点は、1931年に制定された「社訓」に込められた不変の3つの精神にあります。

一つ目は「全員経営」、二つ目は「顧客重視」、三つ目が「CSR」です。当社の社員は、企業理念や社訓、方針、目標や最新の中期経営計画を盛り込んだ小冊子をいつも持ち歩いており、理解して実践することを心がけています。

また、ヤマトの経営指針の一つに「安全第一、営業第二」という考え方があります。これは、人命尊重を事業より優先するという絶対の原則です。人々とともに、地域とともに、社会とともにヤマトはあります。人命尊重を至上課題として安全対策に取り組み、すべてのステークホルダーとの関わりを大切に、皆さまの生活の便利さを支える社会的インフラを提供する企業として、皆さまに存在を喜んでいただける会社になることを目指しています。

有富 慶二
取締役会長

山崎 篤
取締役社長

事業別の売上高目標数値

(百万円)	2005年3月期	2008年3月期(目標)	変化率
営業収益	1,071,903	1,300,000	21%
デリバリー	936,274	1,065,000	14%
BIZ-ロジ	137,801	225,000	63%
ホームコンビニエンス	59,325	87,000	47%
e-ビジネス	43,012	63,000	46%
フィナンシャル	33,726	50,000	48%
(連結消去)	(138,235)	(190,000)	



THE WILL

2005年2月、ヤマトグループは「ヤマトグループレボリューションプラン 2007 新価・革進3か年計画」を発表しました。私は、今後予想される熾烈な競争時代を勝ち抜くためにこれを必達目標とし、新しい価値の創出と革新による前進の実現に全力を尽くします。

ネットワークの高密度化

当社はこれまでの3年間に、デリバリー事業の「宅急便エリア・センター制」への移行を進めてきました。その目的は、宅急便ネットワークを再構築し、お客様へのアクセスタイム10分を目安に小集団組織化することによって、サービス品質を向上させ、取り扱い個数の拡大につなげることです。

2005年3月末の全国の店舗数は前年度末の2,600ヶ所から400強増加して3,000ヶ所を超えました。当期は若干スローペースでしたが、目標とする5,000店体制に向け、継続して拠点の拡大に注力していきます。

高密度化に伴って進化するサービス

高密度化を進め、お客様との距離が縮まったことにより、お届けサービスの品質が向上しました。地域を担当するセールスドライバー(SD)を固定化し、携帯電話を活用して、お客様から担当SDに直接コミュニケーションしていただくことが可能な体

制を作りました。1日複数回の集荷や配達、お客様のご都合に合わせてきめ細かな対応を実現し、これを差別化要因として「選ばれるデリバリー会社」となることを目指しています。

サービス向上の鍵は、2004年11月より開始した、担当SDの携帯電話にお客様の要望を直接連絡できる「ドライバーダイレクト」のサービスにあります。冷凍や冷蔵の荷物の集荷依頼、限られた時間内の緊急性の高い集荷依頼などへの対応も可能となり、お客様にとっての利便性の向上によって、取り扱い個数を拡大させたいと考えています。地域の担当セールスドライバーの携帯電話番号をインターネットで検索できるサービスも開始し、認知度を高める手段としています。

これは同時に、不在配達情報をお客様へeメールでお知らせするなど、情報をリアルタイムで確実に共有できる手段にもなっています。コールセンターを経由せず、お客様のご要望を、身近にいるセールスドライバーが直接お伺いすることによって、迅速な対応が実現可能になりました。これにより、お客様に



THE WILL

着実な 成長実現への意思

基盤となるネットワークサービスの拡大

宅急便ネットワークでは、パッケージサービス(標準)からフレキシブルサービス(柔軟)への変革を進めます。宅急便に関するニーズに、より早く、よりきめ細かく、より効率的に応えられる体制を構築し、成長の継続を実現させます。

対しては高品質な対応を提供しつつ、一方では、配達生産性を高めるなど、業務の効率化にも貢献しています。

商品の進化・開発による利便性の向上

商品においても利便性を追求し、常に新商品の開発と既存商品の進化を進めています。

宅急便では、登録していただいたお客様に対し、e-メールで荷物が届く日時をお知らせする「宅急便 お届け通知サービス」の機能を付加しました。また、一方で宅急便のスピードも進化させました。これまで翌々の到着となっていた九州地域への荷物も、ナイトフライトを使った「超速宅急便」によって翌日配達を可能にしました。さらに、宅急便の決済手段の多様化も進めており、クレジットカード、デビットカードの利用、携帯端末を通じたカード決済も可能にしています。

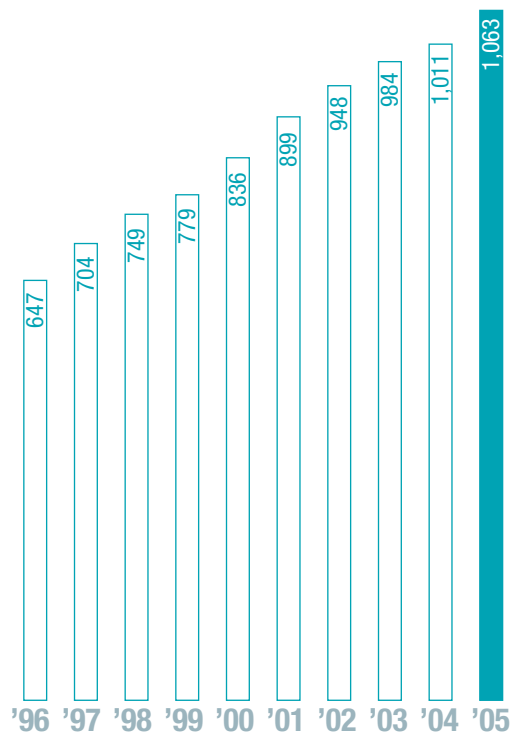
メール便に関しては、パートナー取扱店であるコンビニエンスストアのセブン-イレブン全店舗に受付窓口を広げて利用し

やすくするとともに、ごみ減量を実現した部分包装システム「エコメール」の販売を開始しました。メール便は開始以来順調に伸びており、将来はさらに取り扱い数が増えることが予想されていますので、2005年5月に推進室を設立、今後の新サービス体制強化を検討していきます。

また、事業者ニーズに応えるため、「クロネコボックスチャーター便」も開発しました。これは、1.1m×1.1m×1.7mのボックス1本単位で輸送するもので、高品質のサービスを低価格で実現したものです。

宅急便取扱個数の推移

(百万個)





蓄積したノウハウを外販

当社のデリバリー事業の周辺には、年間約10億個の荷物を取扱う中で蓄積した、物流ノウハウ、引越や梱包などの実績、荷物追跡を中心としたシステム構築、長年の代金引換サービスによる決済手段など膨大なノウハウの蓄積があります。この3年間でこうした周辺業務を機能別に4つの領域に整理し、事業化の基盤を整備してきました。今後は、それぞれが独立した事業として外部顧客に対する売上を拡大し、グループ全体の成長を牽引する力を発揮します。

THE WILL

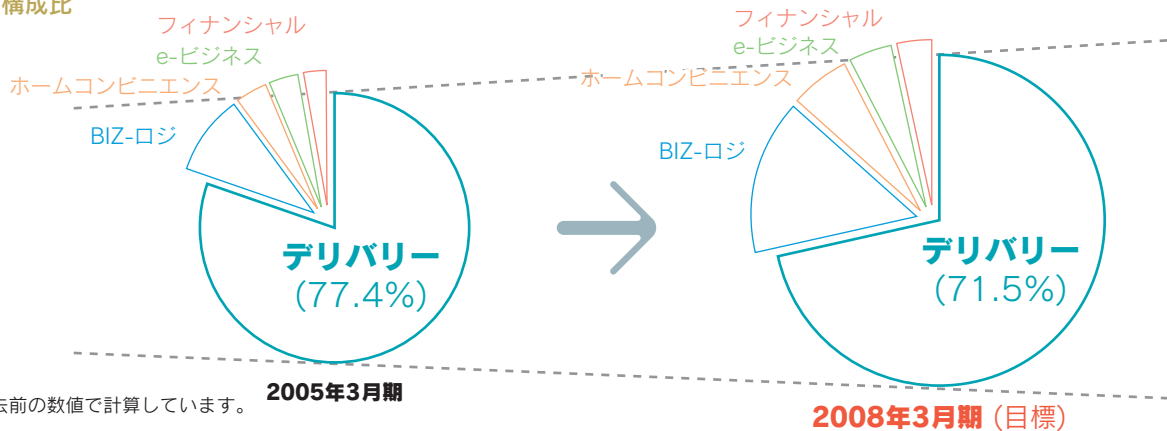
着実な 成長実現への意思

サービスの多様化戦略

ヤマト運輸は、宅急便ネットワークで培ってきた機能に新たな価値を組み合わせた新サービスを提供することによって、グループの成長の原動力としていきます。新たな事業領域の創造により、企業および個人のお客様に新たな利便性を提供し、高い成長率を現実のものとしていきます。



営業収益構成比



BIZ-ロジ事業

企業間物流 (B2B) ニーズに対応するBIZ-ロジ事業では当期、ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルフレイト株式会社、ヤマトパーセルサービス株式会社の3社を合併しました。これによって、国内外を通じた梱包から配送までの一貫したサービスの提供が可能となりました。海外現地法人を活用したソリューションモデルも構築し、提案能力を拡大しつつあります。

今後はB2Bの物流に関し、お客様のニーズの掘り起こしからコンサルティング、実運営までを引き受けられる強みを活かして事業を拡大していきます。具体的には、在庫管理・保守用部品の管理も含めた物流センター業務、国内外での委託加工業務の一括管理業務などの請負案件を開拓し、受注を増やしていきます。ここでは、当社グループの持つ荷物のトレース能力や輸出入業務のノウハウなど、幅広い知識と経験が受注拡大に威力を発揮します。

ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業は、従来の引越と物販の事業領域から、お客様の生活全般にもっと広く関わる生活総合支援サービス業として業容を拡大していきます。少子高齢化が進み、一人暮らしのお年寄りや単身家庭が増え、各家庭での当社のホームコンビニエンス機能に対するニーズは高まると見えています。現在すでに行っている重い食品、かさばる日用品のお届けや引越しの際の家具の引き取りなどのサービスに加え、さらに生活全般を支援できる商品やサービスの提供を増加させ、成長を実現していきます。

e-ビジネス事業

e-ビジネス事業では、注文請負型からソリューション提供型への転換を進めるため、業種・業界ごとに営業組織の再編を行いました。物流・決済・セキュリティを核としたシステム領域においては、ゼロからスタートしたデリバリー事業の成長を支えてきた膨大なノウハウを社内に保有しています。こうしたノウハウを、電子商談支援サービス (情報共有ソリューション) や飲食店向けPOSシステム、ギフト業務のサポートシステムなどに整備し、多くの企業が個々に抱える問題に対する解決策としての提案を行っていきます。

2005年4月に個人情報保護法が施行されたことによるセキュリティへの関心の高まりもビジネスチャンスと捉えています。情報コンサルティングサービスを開始するなど、新サービスの開発や提供にも積極的に取り組んでいます。

フィナンシャル事業

従来、「代金引換業」を中心としていたフィナンシャル事業は、決済手段の多様化を進めるとともに、お客様に対してさらに幅広いフィナンシャルサービスを提供できる「総合物流決済サービス業」として成長を目指します。

今後、中小企業向けに売上代金回収代行や早期立替サービスなどの新たな物流決済サービスを提供するため、2005年4月に割賦債権買取業を営むファインクレジット株式会社を子会社化しました。同社の保有する審査機能および債権管理機能と物流機能を組み合わせ、新たな物流決済サービスを提供していきます。また、ヤマトグループの顧客基盤を活かしたリース事業も積極的に展開しています。

THE WILL

高効率経営 実現への意思



高効率経営の推進

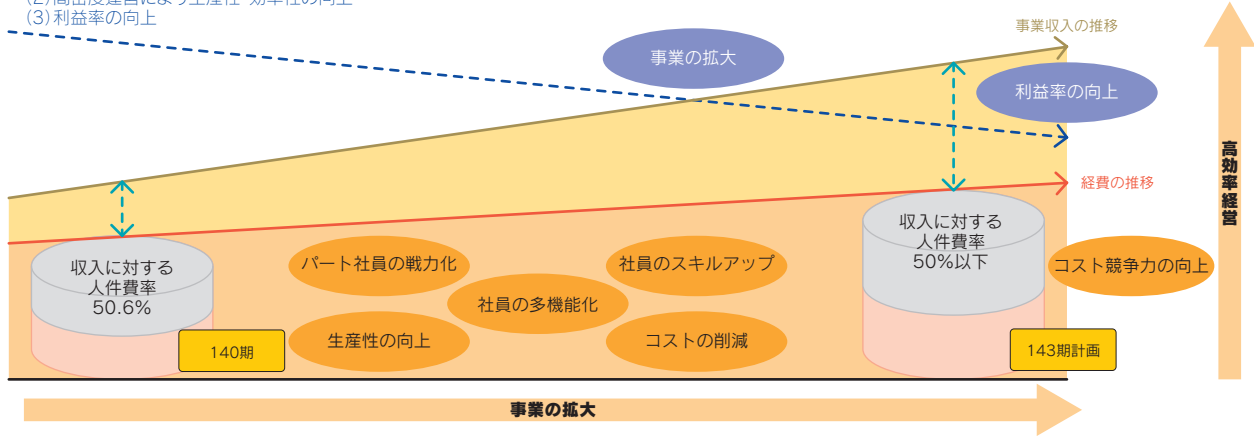
グループ全体のあらゆる業務領域においてプロセス改革を断行し、高効率経営を実現していきます。事業拡大によって取扱個数あたりの固定費用負担を減少させ、高密度運営による生産性・効率性の向上で利益率の向上を図ります。



高効率経営の推進

取扱数量あたり費用の減少

- (1) 事業拡大による1取扱あたりの固定費用負担の減少
- (2) 高密度運営により生産性・効率性の向上
- (3) 利益率の向上



生産性の向上

当社グループには、14万人を超える社員がいます。これらの社員一人ひとりの生産性を向上させることができれば、全社員を合わせた生産性・効率性は大幅に改善できます。これは効率的な仕組みづくり、社員の経営参加意識の高揚、業務の効率化を進めることによって達成可能と考えています。

デリバリー事業の再構築では、まず、仕分けや事務処理の業務を現場から切り離して集約し、センターではデリバリー業務に集中できる体制としました。多店舗化でお客様との距離が近くなったことで集配時の移動時間が短縮され、お客様とのコミュニケーションや営業活動に割ける時間も増えています。さらに、デリバリー事業では「宅急便エリア・センター制」に移行し、組織を細分化しています。少集団化することにより、一人ひとりの役割の明確化と社員の経営参加意識の向上を図っています。

また、IT化を進めたことで、従来はドライバーがセンターに戻って行っていた業務の多くがお客様の軒先でできるようになったことが、時間の効率的使用による生産性の向上に大きく貢献しています。現在デリバリー業務における情報のデジタル化率は約25%ですが、今後はさらに高めていく方針です。

次世代システムの開発と導入

再構築の進む宅急便ネットワークに新しい武器として次世代情報システムを備えることにより、デリバリーサービスの一層の充実と、グループ各社の機能・価値のシナジー最大化を目指します。

当社では、業界に先駆けて、1960年代後半からコンピュータの利用を促進し、全国ネットワークのオンライン化やサービスレベルの管理、荷物の問い合わせシステムの提供、運行情報管理などに活用してきました。そして2005年6月には、多店舗化

戦略による拠点数の拡大やモバイル時代に対応したシステムとするための次世代システムを導入しました。

新システムでは、SDは「PP(ポータブルPOS)・プリンタ・携帯電話・ピンパッド(決済用端末)」の4点を携行し、サービス品質の向上につなげています。これにより、PPで読み取ったデータは携帯電話の無線経由でほぼリアルタイムにウェブ情報に反映され、「荷物お問い合わせシステム」の情報により正確になります。また、ピンパッド(決済用端末)の使用で、お届け先での「クレジットカード決済」「デビットカード決済」が可能となるなど、特に荷物が到着する立場のお客様の利便性向上に大きく貢献するシステムです。

コストの削減

利益率の向上を図るためには、コスト管理が重要なファクターとなります。厳しい競争環境を意識すれば、調達コスト、間接コストの両面でまだまだコスト削減の余地は大きいと考えています。

調達面では、当社で使う制服や配達用車両、3,000ヶ所を超える店舗の備品などは数量が大きいことから、調達の方法に工夫し、もう一段のコスト低減を図っていきます。

間接コストについては、高い専門性を持つグループ会社にグループ内の業務を集約し、業務の効率化を図ります。例えば、グループ内57社の経理・人事業務はヤマトマネージメントサービス株式会社に集約し、車両の整備はヤマトオートワークス株式会社が一括して行なうことで、コストの削減、業務品質の向上、グループ会社全体の効率化につなげています。また、デリバリー事業など季節的な変動性の高い業務においては、外部委託やパート社員を活用して人件費の抑制も図っていきます。

事業一覧

セグメント

事業概要

デリバリー事業

当事業は、宅急便、クール宅急便、コレクトサービス、クロネコメール便など多様なサービスを展開しています。宅急便は、一部の地域をのぞいて全国へ翌日配達しており、万全の荷物追跡システムによって輸送状況を管理し、高品質なサービスを実現しています。

BIZ-ロジ事業

当事業では、航空および海上フォワーディング事業、ロジスティクス事業、物流コンサルティング事業など、国内外の一貫したロジスティクスサービスを提供できる体制を整備し、お客様のご要望に応じた最適な物流システムを提供しています。

ホームコンビニエンス事業

当事業は、引越サービスと物品販売を統合し、お客様の多様なニーズに応えています。引越サービスは、家族向け、単身向け、家具単位の引越などお客様の要望に沿ったサービスを展開、物品販売事業は、インターネットを通じた販売事業等を展開しています。

e-ビジネス事業

当事業では、ヤマト運輸の業務を通じて積み重ねてきたノウハウを活かし、情報処理の受託・コンピュータシステムの運営管理を行なっております。

フィナンシャル事業

当事業は、法人顧客やお客様向け決済などの金融サービスおよびリース事業を行なっています。

当期の概況

当期のデリバリー事業は、宅急便お届け通知サービス、ドライバーダイレクトの開始など、宅急便サービスの利便性向上やさらなる配達品質の向上を図りました。その結果、当期の総取扱個数は、前期比5.1%増の10億63百万個となりました。

クロネコメール便事業は、販売窓口拡大などの営業強化により、総取扱冊数は前期比44.1%増の14億32百万冊と大幅に増加しました。さらに、2004年11月には、ドイチェポストグローバルメール社の日本向け国際メール便の配達を開始するなど、積極的な営業展開の結果、営業収入は前期比3.9%増の8,667億52百万円となりました。

BIZ-ロジ事業は、2004年4月1日にヤマト運輸株式会社のロジスティクス事業をヤマトロジスティクス株式会社に事業移管しました。さらに、10月1日にはヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルフレイト株式会社ならびにヤマトパーセルサービス株式会社の3社を合併することで効率化を図りました。国内外を通じ、物流業務全般において一貫したサービスの提供に努めた結果、営業収入は前期比22.7%増の1,106億91百万円となりました。

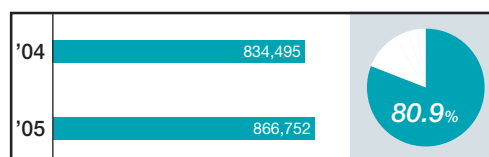
ホームコンビニエンス事業では、商品内容の見直しを実施し、2004年12月にリニューアルを行うなど営業強化に努めました。リユース事業ではインターネットでの販売開始など新たな販路の開拓を、物品販売事業ではオリジナルブランド「特選市場」の販売強化など積極的な営業展開を進めた結果、営業収入は前期比1.8%増の433億84百万円となりました。

e-ビジネス事業は、物流・決済を核とした多様なサービスの提供を追求し、注文請負型からソリューション提供型への転換を図りました。また、2004年11月から情報セキュリティのコンサルティングサービスを開始するなど新サービスの提供に取り組んだ結果、営業収入は前期比15.9%増の244億32百万円となりました。

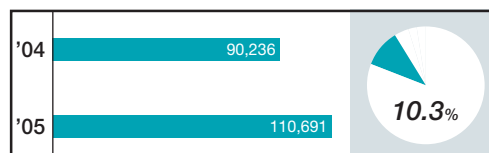
フィナンシャル事業は、2004年4月より新しい決済サービス「宅急便コレクトスプリットサービス」を発売するとともに、コレクトサービスの増送キャンペーンを実施するなど、積極的な営業展開の結果、営業収入は前期比16.2%増の266億44百万円となりました。

営業収益および構成比

営業収益 (百万円)



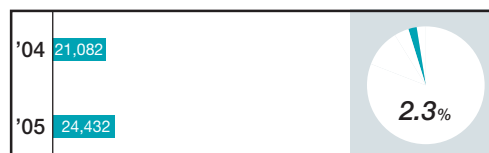
営業収益 (百万円)



営業収益 (百万円)



営業収益 (百万円)



営業収益 (百万円)



ハイライト

国際メールへのサービス拡大

郵便事業の自由化、世界のボーダーレスの流れが進む中、ヤマトの「クロネコメール便」とその品質は世界に認められつつあります。こうした中、当社は2004年11月に海外発日本向けの非信書および印刷物の「クロネコメール便」による日本での配達を開始しました。さらに、2005年7月には日本発海外向けの商品「クロネコ国際メール便」の販売を開始しました。

今後、世界の顧客・パートナーとの協調をさらに発展させながら、ヤマトグループの機能を活かした多くの付加価値サービスの拡充を進め、ヤマトのクロネコメール便および関連する付加価値サービスをさらに世界の多くのお客様に提供していきます。

宅急便コレクトサービス・カード決済開始

ヤマトグループでは、配達時における商品代金の決済手段として、現金、クレジットカード、デビットカードの中から自由にお選びいただけるサービスを、2005年4月から関東の一部地域において、2005年7月からは全国で開始しました。従来より、荷物の配達時に代金を現金で回収する「宅急便コレクトサービス」を展開してきた当社は、近年のクレジットカード、デビットカードの利用拡大に伴い、決済手段をもっと充実させてほしいというお客様・荷主様双方からの要望にお応えし、カードによる決済を導入したものです。

商品を受け取られるお客様には、商品受け取り時に現金、クレジットカード、デビットカードから決済手段を選択していただくことが可能で、予め現金を用意していただく必要もありません。また、荷主様は、コレクトサービスの契約とともに、事前にカード会社による加盟店審査が必要となりますが、カード会社への加盟店審査手続きは、ヤマトフィナンシャル株式会社が代行して行っており、大手12種類のカード会社をご利用可能となっています。このサービスによって、お客様、荷主様の一層の

利便性を高め、通販市場の活性化とともに、宅急便サービスのさらなる拡大につながると期待されます。

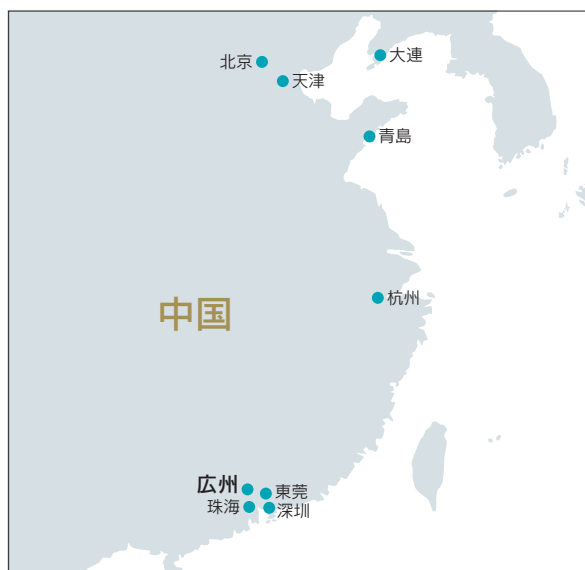


中国広州「雅瑪多国際物流有限公司」設立

当社は、中国国内のロジスティクス事業を中心としたグローバルなロジスティクスサービスを提供するため、現地法人「雅瑪多国際物流有限公司 (YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS Co., Ltd.)」を広州市に設立し、2005年4月より営業を開始いたしました。近年、広州は上海に次ぐ経済都市に発展しており、ハイテク産業および自動車産業の企業進出が著しく、市場拡大に向けて大きなポテンシャルを秘めています。当社は中国各地で製造され、日本向けに輸出される製品や部品などを集約し、日本国内においては宅急便ネットワークで配送するロジスティクスサービスと、日本国内で調達した部品等を中国に進出した日系企業向けに配送するサービスを展開しています。

ファインクレジット株式会社、ワールドコンピューターセンター株式会社の買収

当社は2005年4月、ファインクレジット株式会社およびワールドコンピューターセンター株式会社の株式を取得し、子会社化しました。ヤマトグループは、フィナンシャル事業における今後の展開として、お客様の利便性を高めるために決済手段の多様化を図る計画です。主に中小企業向けに売上代金回収代行や早期立替サービスなど新しい物流決済サービスの提供を可能とするため、ファインクレジット株式会社およびワールドコンピューターセンター株式会社の株式を取得しました。今後はグループ全体で、より高付加価値のサービスを開発し、提供していく予定です。



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、2005年4月から「ヤマトグループレビュー ションプラン 2007 新価・革進3か年計画」に基づき、新たな成長力の確保と高効率経営の徹底推進を目指しています。グループ経営を推進するため、かねてよりグループ内の事業再編を進めてきましたが、2005年4月1日に疑似的な持株会社への組織変更を行いました。その最終段階として11月1日には純粋持株会社体制への移行を予定しています。

基本的な考え方

ヤマトグループは、ヤマトグループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しております。そして、グループにおける経営資源を有効活用し、企業価値の最大化を図ることを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの取り組みとして経営体制の強化と施策を実践しています。

コーポレート・ガバナンス体制

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織として、取締役会、経営諮問会議を設置し、重要事項の意思決定を迅速、的確に行うとともに、各支社、事業本部に権限を委譲することにより、機動的な運営が可能となる経営体制を構築しています。また取締役の任期を1年とし、事業年度毎の経営責任の明確化を図っています。

監査役については、常勤および非常勤監査役各1名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の適法性に関して監査を行うなど、健全な経営と社会的信頼の向上に努めています。さらに内部監査担当部門である監査部が内部統制の有効性について監査を実施しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しています。

2004年6月29日開催の定時株主総会終了後に、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離してそれぞれの役割と責任権限の所在を明確にし、経営の迅速化および機動力の強化を図ることを目的として執行役員制度を導入するとともに、退職慰労金制度を廃止し、毎年の業績および成果に見合った年間報酬へ一本化しました。

当社は、既存経営管理組織によるチェック・アンド・バランスを機能させるとともに、CSR推進室が事務局となってコンプライアンス委員会等を定期的開催することによってコンプライアンス経営の確立を進めています。そして、法律や企業倫理を遵守し、株主の皆様から信頼される企業となることを目指しています。

また、グループ経営を推進するため社外取締役を新たに選任するとともに、指名報酬を諮問し取締役会に提案する委員会を新設、運営することにより、経営の透明性を高めるとともに、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

役員

取締役会長

有富 慶二

取締役社長

山崎 篤

常務取締役

木川 真

取締役

小倉 康嗣

上沼 雄治

栗原 信行

川田 博

鈴木 英男

大浦 溥

吉井 毅

監査役

阿部 路男

森下 武

木下 徳明

松香 茂道

常務執行役員

瀬戸 薫

碓 清史

小川 悦男

執行役員

伊藤 信義

本間 耕司

三上 忠夫

塚本 慎一

山内 雅喜

柴崎 憲二

岡村 正

藤口 英治

中塚 俊夫

野口 雄二

田原 良和

佐々木 敬史郎

岡田 修

(2005年6月29日現在)

環境保全および社会貢献

環境保全への取り組み

2003年9月、ヤマトグループは、10年後の地球環境への貢献と企業としての成長の両立を目指し、「ヤマト運輸地球温暖化防止目標」と、目標達成の手段としての「車両台数の抑制」および「ハイブリッド車を中心とした低公害車両への切り替え」計画を策定しました。当社は、2012年度の計画達成に向けて、年度目標を着実にクリアしながら、取り組みを進めています。また、2005年2月に発効した京都議定書に基づき、当社は企業としての成長を維持しながら、2012年度のCO₂排出総量を2002年度比で99%に抑制することを目標として掲げ、そのために、原単位排出量(宅急便1個あたり)のCO₂排出量30%削減に向けた取り組みを続けています。以下に、具体的な活動として、台車を主力とする「サテライトセンター」の増設、低公害車導入の推進、ハイブリッド車導入の加速の状況についてご紹介します。

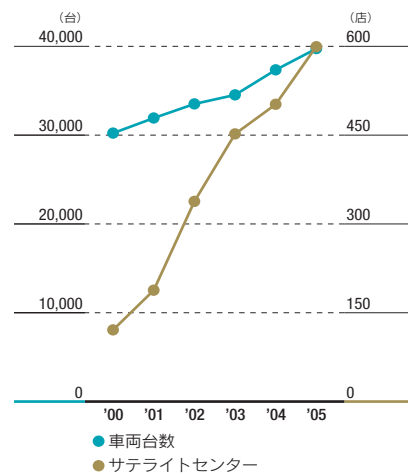


■「サテライトセンター」の増設

当社は、営業拠点を全国で約5,000ヶ所に細分化するネットワーク整備を進行させる中、自動車を使用せず台車(一部軽自動車使用)による集配業務を行う「サテライトセンター」の増設に取り組んでいます。これによって、市街地や住宅密集地域における集配効率を高め、年々増加する荷物量に伴う車両台数の増加を抑制し、大気汚染物質や地球温暖化ガスの排出量削減を図り、さらに、違法駐車や交通渋滞の解消など、交通公害をも削減します。

「ヤマト運輸地球温暖化防止目標」では、目標達成手段として「2012年度までにサテライトセンターを500店から1,000店に倍増」することを掲げています。2005年3月末には全国に600の「サテライトセンター」が設置されており、今後もさらなる拡大に努めていきます。

「サテライトセンター」の出店数推移



■低公害車導入の推進

当社は、時代ごとに最も環境負荷が小さい車両を、業界に先駆けて導入してきました。「ヤマト運輸地球温暖化防止目標」では、「2012年度までに20,000台の低公害車導入」を掲げており、2004年度には685台を導入、累計4,135台となり、一企業の保有台数としては最大となっています。2004年度末、当社の全車両数 39,952台のうち10.35%が低公害車となりました。

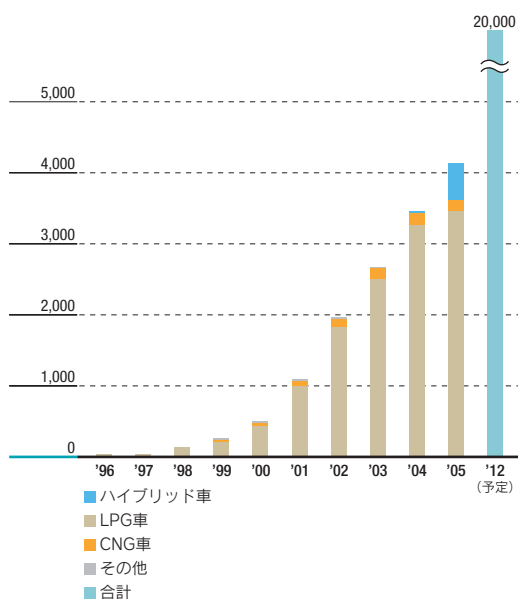
これまで当社は、主流としていたディーゼル車を、環境負荷の少ないLPG車に置き換えてきましたが、近年では、画期的に環境負荷が小さく、給油インフラも整っているハイブリッド車の利用が可能な環境となったことから、同車を中心とした車両構成への切り替えを進めています。

■ハイブリッド車導入の加速

電気モーターとディーゼルエンジンを組み合わせたハイブリッド車は、既存のガソリンスタンドでの給油が可能で燃費に優れ、CO₂排出量を大きく削減することができます。当社の集配車の中心である2トンクラスの貨物車にはハイブリッド車がなかったため、当社は自動車メーカーと共同開発によって、2002

年12月にモニター車を導入し、2003年1月から運行を開始しました。その後さまざまな検証を重ね、同年8月より本格的な導入を進めています。このハイブリッド車は、CO₂排出においては、ディーゼル車に比較して30%以上を削減、また、燃費においても30%以上向上させるものとなっています。今後も、ハイブリッド車を中心とした低公害車の導入を積極的に推進し、2012年までに20,000台とする計画です。

低公害車導入の推移



社会貢献

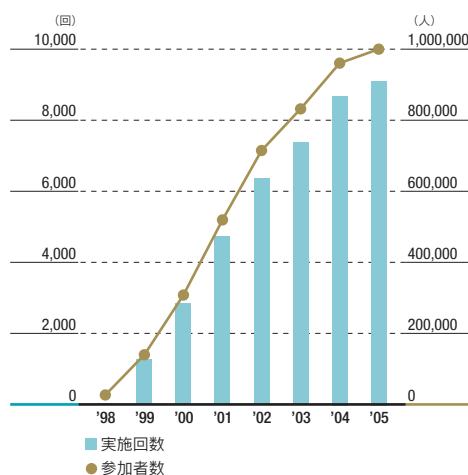
ヤマトグループは、日本全国に営業所、取扱店を配し、全国各地のお客様に支えられて事業を展開しています。当社グループでは、地域に密着した親しみのある企業を目指して、全国のお客様や子どもたちとの交流を深める活動を行い、企業理念にある通り、事業分野以外にも様々な活動を通して、それぞれの地域に住む人々とともに喜びを分かち合いながら、豊かな社会の実現に貢献したいと考えています。以下に、当社の地域に密着した活動の一端をご紹介します。

■「こども交通安全教室」開催

当社グループは、事業活動において、「安全第一」を常に重視しています。中でも子どもの交通事故防止は重要なテーマの一つであり、当社では地域の皆様に交通事故の防止を呼びかけるとともに、社員に対する安全意識高揚の場として「こども交通安全教室」を全国各地域で開催しています。1998年より開始した同教室では、実際にトラックを全国各地の保育園、幼稚園などに持ち込み、当社社員が着ぐるみを着て熱演し、交通ルールを教えています。これまでに9,100カ所以上で教室を開催し、延べ100万人を超える子どもたちが参加しました。2003年度以降は、保育園、幼稚園から小学校の児童や地域の安全セミナーまで対象を拡大し、実施しています。

教室では、子どもたちを車に試乗させ、車には危険な死角があることを指導したり、実際に車を動かしたりしながら、「見て・触れて・確かめられる」安全指導に努めており、子どもたちだけでなく先生や保護者の方々にも大きな関心と高い評価をいただいています。

「こども交通安全教室」実施状況推移(累計)



6年間の要約連結財務データ

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2005
営業収益	¥1,071,903	¥1,011,344	¥972,135	¥932,120	¥906,944	¥812,355	\$9,981,406
営業原価	998,786	945,201	896,023	861,775	838,219	753,674	9,300,548
販売費及び一般管理費	21,914	19,484	19,294	17,156	16,699	14,431	204,062
営業利益	51,203	46,659	56,818	53,189	52,026	44,250	476,796
税金等調整前当期純利益	61,741	87,293	91,063	49,905	(3,554)	37,339	574,921
法人税等	27,959	37,515	42,538	22,217	484	16,876	260,352
当期純利益	33,848	49,783	48,502	27,512	(4,181)	20,418	315,190
	単位:円						単位:米ドル
1株当たり情報							
当期純利益	¥ 74.02	¥ 107.51	¥ 104.51	¥ 59.36	¥ (9.25)	¥ 46.11	\$ 0.69
潜在株式調整後当期純利益	72.48	105.20	101.63	57.38	-	43.63	0.67
年間配当額	18.00	18.00	15.00	14.00	14.00	14.00	0.17
	単位:百万円						単位:千米ドル
運転資本	¥ 80,843	¥ 74,803	¥ 77,514	¥ 84,630	¥ 93,534	¥ 75,199	\$ 752,797
株主資本	458,792	443,715	406,306	364,806	344,209	338,295	4,272,208
総資産	676,156	652,792	655,877	678,939	670,246	642,477	6,296,266
資本的支出	40,966	47,587	42,591	40,379	37,144	32,761	381,474
減価償却費	37,146	35,663	31,731	31,764	29,900	28,917	345,899
営業活動による キャッシュ・フロー	76,642	41,064	86,035	69,724	55,249	60,887	713,683
従業員数(人)	141,602	131,974	112,948	108,700	101,784	93,425	-
営業利益率(%)	4.78	4.61	5.84	5.71	5.74	5.45	-
売上高当期純利益率(%)	3.16	4.92	4.99	2.95	(0.46)	2.51	-
総資産利益率(%)	5.09	7.61	7.27	4.08	(0.64)	3.26	-
株主資本利益率(%)	7.50	11.71	12.58	7.76	(1.23)	6.33	-
流動比率(%)	142.85	142.39	145.44	147.94	154.34	150.44	-
株主資本比率(%)	67.85	67.97	61.95	53.73	51.36	52.65	-
総資産回転率(回)	1.61	1.55	1.46	1.38	1.38	1.30	-
インタレストカバレッジレシオ(回)	104.19	65.17	36.68	24.99	20.55	13.55	-
1株当たり株主資本(円)	1,019.02	971.84	875.08	790.58	746.21	759.46	9.49

注:米ドルは、便宜上、1ドル当たり=107.39円で計算しています。

財務分析

連結の範囲

当社グループは主要な子会社43社を連結対象としています。連結対象とする子会社数は前連結会計年度(前期)末時点で40社でしたが、ヤマトキャリアサービス(株)など、重要性の増加に伴い当連結会計年度(当期)より新たに連結の範囲に含めた企業が4社あったほか、連結子会社間の合併に伴い1社が消滅しました。なお当期において、持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

営業概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の拡大が進み、景気は回復の兆しが見られたものの、個人消費の本格的な回復が遅れるなど、引き続き低調のまま推移しました。トラック輸送業界は、環境や安全の規制が強化され、社会的責任が強く求められるなかで、日本郵政公社が2004年10月より「ゆうパック」をリニューアルし、民間の宅配便市場に積極的に参入するなど、一段と厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、最終年度を迎えた「ヤマトグループ新生進化3か年計画」に基づき、お客様にさらにご満足いただける商品・サービスの実現と企業体質の強化に努め、積極的な営業展開による増収を目指しました。

以上の結果、営業収入は前期比6.0%、60,559百万円増加し、1,071,903百万円となりました。営業利益は、前期比9.7%、4,544百万円増加し、51,203百万円となりました。なお、当期からクール宅急便専用設備一式の減価償却方法を定額法から定率法に変更しており、当期の営業原価には当該変更に伴う影響額723百万円が含まれています。

営業利益率は4.8%と、前期比0.2ポイント改善しました。これは主に、2004年3月31日より、厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分と加算部分をキャッシュバランスプランによる企業年金基金に移行したこと、および2004年10月1日より退職一時金制度をキャッシュバランスプランによる制度に移行したことに伴う退職給付費用の抑制によるものです。

セグメントの状況

事業セグメント毎の状況は以下のとおりです。

<デリバリー事業>

デリバリー事業は、宅急便事業やメール便事業など、一般消費者や企業向け小口貨物輸送サービス事業を行っています。

宅急便事業は、新サービスの投入など、お客様の利便性向上に積極的に取り組んだこともあり、取扱総数、売上高ともに堅調に推移しました。取扱総数は1,063.1百万個となり、前期に比べて5.1%増加しました。このうち、「クール宅急便」の取扱個数は、129.2百万個と、前期に比べて5.3%増加しました。また「コレクトサービス」の取扱個数は68.5百万個と、前期に比べて7.9%増加しました。宅急便単価は666円と、前期の682円に比べて16円低下しました。これは主に大口顧客の獲得と宅配市場の競争激化などの理由によるものです。以上により、宅急便事業の売上高は708,503百万円と、前期に比べて2.7%増加しました。

クロネコメール便事業は、法人顧客との取引拡大や販売窓口の拡大など営業強化に努め、取扱総数、売上高ともに大幅に増加しました。取扱総数は、1,432.4百万冊と、前期に比べて44.1%増加しました。一方、クロネコメール便単価は73円と、前期の84円に比べて11円低下しました。これは主に2003年2月から導入された日本郵政公社による大口割引制度の影響によるものです。以上により、クロネコメール便事業の売上高は103,959百万円と、前期に比べて24.3%増加しました。

これに、国内航空、ヤマト便、引越、鉄道、その他事業を併せたデリバリー事業の営業収入は、前期比3.9%、32,257百万円増加して、866,752百万円となりました。また営業費用面では、配達品質の強化のため人件費増による影響などがありましたが、営業利益は前期比2.0%、719百万円増加の、36,267百万円となりました。

宅急便売上高と取扱総数、単価

	2001	2002	2003	2004	2005
宅急便売上高(百万円)	658,156	683,589	698,499	690,088	708,503
宅急便総数(千個)	898,595	947,895	983,938	1,011,150	1,063,057
単価(円)	732	721	710	682	666

2003年3月期から2004年3月期にかけての単価の低下は、四国ヤマト運輸株式会社および九州ヤマト運輸株式会社を合併したことによるものです。

<BIZ-ロジ事業>

BIZ-ロジ事業は、SCM(サプライチェーン・マネジメント)の中のB2B(企業間ビジネス)を対象とする企業間物流サービスを提供しています。BIZ-ロジ事業には、航空事業、ロジスティクス事業、海運事業などが含まれます。

航空事業は、北米向けのフォワーディング事業などが堅調に推移し、売上高は66,448百万円と、前期に比べて17.1%増加しました。ロジスティクス事業は、国内外を通じ物流全般において一貫したサービス提供に取り組み、売上高は17,513百万円と、前期に比べて76.9%増加しました。

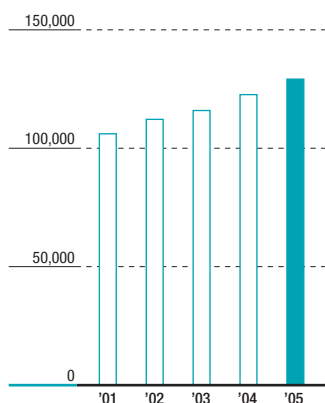
これに、海運、梱包、その他事業を併せたBIZ-ロジ事業の営業収入は、前期比22.7%、20,455百万円増加して、110,691百万円となりました。営業利益は前期比34.4%、1,063百万円増加の、4,151百万円となりました。

<ホームコンビニエンス事業>

ホームコンビニエンス事業は、引越や家事代行など地域密着型生活支援サービス事業、さらに物販事業などを行っています。

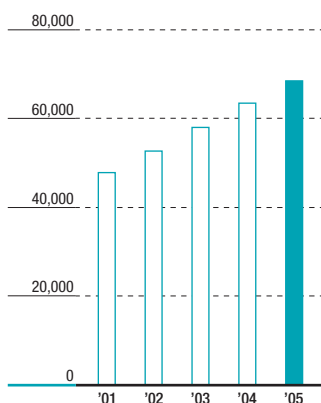
クール宅急便取扱個数

(千個)



コレクトサービス取扱個数

(千個)



引越事業では、商品内容の見直しなど営業強化を図りましたが、同業者間の競争激化などにより、当期の売上高は33,090百万円と、前期に比べて5.2%減少しました。一方、物品販売事業は、ギフト販売が堅調に推移し、売上高は21,261百万円と、前期に比べて9.1%増加しました。

これに、その他事業を併せたホームコンビニエンス事業の営業収入は、前期比1.8%、773百万円増加して、43,384百万円となりましたが、引越事業の固定費の増加などにより、当期は638百万円の営業損失を計上しました。

<e-ビジネス事業>

e-ビジネス事業は、企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業を行っています。

当期は、注文請負型からソリューション提供型へのサービスの転換を進めたほか、情報セキュリティのコンサルティングサービスなど、新サービスの提供に取り組んだ結果、e-ビジネス事業の営業収入は前期比15.9%、3,350百万円増加して、24,432百万円となりました。営業利益は前期比18.9%、462百万円増加の、2,909百万円となりました。

<フィナンシャル事業>

フィナンシャル事業は、企業や一般消費者向け決済などの金融サービスを行っています。

当期のフィナンシャル事業は、新たな決済サービスの発売やコレクトサービスの増送キャンペーンの実施などの積極的な営業展開により、営業収入は前期比16.2%、3,724百万円増加して、26,644百万円となりました。営業利益は前期比1.3%、81百万円増加の、6,427百万円となりました。

財務概況

営業費用

当期の営業費用は、前期比5.8%、56,015百万円増加して、1,020,700百万円となりました。営業費用の主な内訳は、下表の通りです。

営業費用の内訳	百万円		
	2004	2005	増減
人件費	¥ 526,882	¥ 542,306	¥ 15,424
下払い	311,349	357,024	45,675
車両費	23,346	27,277	3,931
その他経費	217,143	235,163	18,020
内部消去	(114,035)	(141,070)	(27,035)
合計	¥ 964,685	¥1,020,700	¥ 56,015

人件費は、15,424百万円の増加となりました。これは退職給付費用が4,654百万円減少した一方、配達品質の強化のための人員増により社員給料が18,748百万円増加したことなどによります。なお当期の従業員数は、デリバリー事業におけるパートタイマーの増加などにより、前期比9.6千人増加し、141.6千人となりました。

営業費用の主な増加要因は、クロネコメール便の配達委託費の増加および混載運賃の増加に伴う下払いの増加です。これにより当期の下払いは前期比14.7%、45,675百万円増加しました。

車両費は、2003年10月より車両整備部門を子会社化したことにより3,931百万円増加しました。

その他経費での18,020百万円の増加は、主に多店舗化に伴う経費増と外形標準化税の導入によるものです。

営業外損益

当期は、利益が前期比30,096百万円減少し、10,538百万円となりました。

減少の最も大きな要因は、前期には新年金制度への移行に伴う退職給付引当金戻入益40,470百万円の計上があり、当期にはこれがなかったことです。一方で、当期は、新退職手当金制度への移行に伴う退職給与引当金戻入益14,383百万円を新たに計上しました。また当社グループでは、当期より減損会計を適用しており、当期は、当社の埼玉主管支店ほか5件の資産グループで、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または市場価格の著しい下落が認められたため、4,597百万円を減損損失として計上しています。

当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比29.3%、25,552百万円減少し、61,741百万円となりました。法人税は、前期比9,556百万円減少し、27,959百万円となりました。

以上に少数株主損失66百万円を差し引いた当期純利益は、前期比32.0%、15,935百万円減少し、33,848百万円となりました。ROEは、前期比4.2ポイント低下して、7.5%となりました。

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、前期比31.1%、32.72円減少して、72.48円となりました。

なお、年間の配当金は18.00円と、前期の水準を維持することとしました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による収入は、76,642百万円となり、前期に比べ35,578百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前期に比べ25,552百万円減少し61,741百万円となった一方で、退職給付引当金の減少額が前期に比べて24,397百万円少なかったことや、仕入債務の増加額が前期に比べて31,016百万円増加したことがキャッシュ・フローにプラスに寄与したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による支出は39,990百万円となり、前期に比し694百万円減少しました。最も大きな支出要因は、車両購入を中心とした固定資産の取得36,443百万円ですが、固定資産の取得による支出額は前期に比べると10,503百万円減少しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による支出は33,912百万円となり、前期に比し17,472百万円増加しました。増加の主な内容は17,000百万円の社債の償還です。社債償還のための資金は、当期における営業キャッシュ・フローの増加分で十分賄うことができました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は120,030百万円となり、前期に比し2,999百万円の増加となりました。

財政状態

当期の流動資産は前期比7.3%、18,228百万円増加し、269,489百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が、前期比21.8%、20,816百万円増加したことです。

有形固定資産は、前期比0.8%、2,454百万円減少し、324,541百万円となりました。最も大きな減少要因は建物及び構築物の減少3,458百万円で、そのうち1,777百万円は減損損失の計上に伴うものです。なお、土地についての減損損失は2,820百万円となっています。

投資その他の資産は、前期比10.2%、7,590百万円増加し、82,126百万円となりました。

主な増加要因としては、長期定期預金の設定などにより、投資その他の資産が23,051百万円と、前期比5,383百万円増加したことがあげられます。

以上の結果、当期の総資産は、前期比3.6%、23,364百万円増加し、676,156百万円となりました。

流動負債は、前期比6.9%、12,188百万円増加し、188,646百万円となりました。主な要因は、支払債務が前期比31.6%、24,641百万円増加したことです。また一年以内償還の社債の減少17,000百万円は、ヤマト運輸(株)およびヤマトリース(株)が発行した普通社債の償還によるものです。

固定負債は、前期比11.8%、3,835百万円減少し、28,620百万円となりました。減少の主な要因は、新退職手当金制度移行に伴う退職給付引当金の戻入による退職給付引当金の減少5,233百万円です。なお社債の増加2,000百万円は、ヤマトリース(株)による普通社債の発行分です。

なお当社グループでは、2003年3月期以降、当社ではDA(デット・アサンプション)の実施やCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)の導入などによる有利子負債の圧縮に努めつつ、コミットメントラインの設定などで財務体質の強化に努めています。

株主資本は、前期比3.4%、15,077百万円増加し、458,792百万円となりました。主な増加要因は、当期利益の計上による利益剰余金の増加25,274百万円です。自己株式勘定の減少10,315百万円は、主に当期に実施した自己株式の市場買付によるものです。

当期の1株当たり純資産は、前期比4.9%、47.18円増加し、1,019.02円となりました。また株主資本比率は、前期比0.1ポイント減少して、67.9%となりました。

退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を設けていましたが、2004年10月1日付で退職手当金支給規程を改訂し、退職一時金制度についてもキャッシュバランスプランによる制度へ移行しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けています。

資本的支出

当社グループでは、主力商品である宅急便の品質向上とサービス内容の拡大のために必要な全国の集配体制網の整備拡充を中心に、資本的支出は40,966百万円となりました。

資本的支出の内訳については下表の通りです。

資本的支出の内訳	百万円	
	2004	2005
デリバリー事業	¥35,753	¥26,657
BIZ-ロジ事業	678	830
ホームコンビニエンス事業	1,183	458
e-ビジネス事業	857	906
フィナンシャル事業	8,972	11,632
内部消去	144	483
合計	¥47,587	¥40,966

デリバリー事業では、新規出店、集配車両の増車・代替、ターミナルの新設、冷凍・冷蔵機器の購入など、資本的支出は26,657百万円となりました。

ネットワーク

ネットワーク	2004		2005	
車両台数	41,563		49,046	
事業所数	8,267		8,467	
取扱店	306,986		296,438	

フィナンシャル事業では、リース物件としてパソコン等事務機器の購入および軽自動車等の車両の購入を中心に資本的支出は11,632百万円となりました。

連結貸借対照表

ヤマト運輸株式会社及び連結子会社
2005年3月31日及び2004年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
流動資産:			
現金(注記2.c)	¥ 119,694	¥ 116,913	\$ 1,114,576
定期預金(注記2.c)	342	119	3,186
有価証券(注記4.6)	111	8,078	1,030
受取債権			
受取手形及び売掛金	116,174	95,358	1,081,790
貸倒引当金	(501)	(509)	(4,661)
たな卸資産	2,464	2,367	22,946
繰延税金資産(注記9)	15,957	13,766	148,592
前払費用及びその他の流動資産	15,248	15,169	141,982
流動資産合計	269,489	251,261	2,509,441
有形固定資産—取得価額			
土地(注記5.6)	152,270	152,876	1,417,912
建物及び構築物(注記5)	221,403	217,364	2,061,672
車両運搬具	173,614	154,317	1,616,670
機械装置及び器具備品	103,942	97,340	967,895
建設仮勘定	3,714	336	34,586
計	654,943	622,233	6,098,735
減価償却累計額	(330,402)	(295,238)	(3,076,656)
有形固定資産合計	324,541	326,995	3,022,079
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4.6)	23,051	17,668	214,649
非連結子会社及び関連会社への投資; 以下の関係会社投資評価引当金控除後			
2005年—75百万円(698千米ドル)			
2004年—150百万円	762	823	7,098
長期貸付金	3,058	4,586	28,477
敷金	27,039	27,518	251,779
繰延税金資産(注記9)	6,812	7,475	63,433
その他の資産	21,404	16,466	199,310
投資その他の資産合計	82,126	74,536	764,746
資産の部合計	¥ 676,156	¥ 652,792	\$ 6,296,266

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
流動負債:			
短期借入金(注記6)	¥ 37	¥ 145	\$ 344
一年内返済予定の長期借入債務(注記6)		17,000	
支払債務:			
支払手形及び買掛金	91,118	68,368	848,478
設備未払金	11,489	9,598	106,982
未払法人税等	20,508	16,366	190,969
従業員預り金	3,309	3,821	30,817
未払費用	49,310	44,606	459,168
その他の流動負債	12,875	16,554	119,886
流動負債合計	188,646	176,458	1,756,644
固定負債:			
長期借入債務(注記6)	15,421	13,425	143,598
退職給付引当金(注記7)	13,012	18,245	121,164
その他の固定負債	187	785	1,745
固定負債合計	28,620	32,455	266,507
少数株主持分	98	164	907
偶発債務(注記11)			
資本(注記6、8、14):			
資本金—授權株式数 530,000,000株:			
発行済株式総数			
469,478,756株(2005年)			
469,475,456株(2004年)	120,550	120,548	1,122,542
資本剰余金	133,455	133,453	1,242,711
利益剰余金	232,151	206,877	2,161,758
その他有価証券評価差額金	4,325	4,183	40,276
為替換算調整勘定	(653)	(625)	(6,080)
自己株式—取得価額 19,359,536株(2005年)			
13,067,113株(2004年)	(31,036)	(20,721)	(288,999)
資本合計	458,792	443,715	4,272,208
負債及び資本の部合計	¥676,156	¥652,792	\$6,296,266

連結損益計算書

ヤマト運輸株式会社及び連結子会社
2005年3月31日及び2004年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
営業収益	¥1,071,903	¥1,011,344	\$9,981,406
営業費用:			
営業原価	998,786	945,201	9,300,548
販売費及び一般管理費	21,914	19,484	204,062
営業費用合計	1,020,700	964,685	9,504,610
営業利益	51,203	46,659	476,796
その他の(収益)費用:			
受取利息及び配当金	(492)	(436)	(4,585)
支払利息	496	723	4,620
投資有価証券売却益	(427)	(4,093)	(3,975)
固定資産除売却損	1,015	1,643	9,450
減損損失(注記5)	4,597		42,807
社債発行費償却	4	14	37
持分法による投資利益		(531)	
新企業年金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(注記2.i)		(40,470)	
新退職手当金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(注記2.i)	(14,383)		(133,930)
土地評価損		897	
電話加入権評価損		1,519	
その他一純額	(1,348)	100	(12,549)
その他の収益一純額	(10,538)	(40,634)	(98,125)
税金等調整前当期純利益	61,741	87,293	574,921
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	29,485	29,808	274,561
法人税等調整額	(1,526)	7,707	(14,209)
法人税等合計	27,959	37,515	260,352
少数株主損失	(66)	(5)	(621)
当期純利益	¥ 33,848	¥ 49,783	\$ 315,190
		単位:円	単位:米ドル
	2005	2004	2005
1株当たり情報(注記2.o、12):			
当期純利益	¥74.02	¥107.51	\$0.69
潜在株式調整後当期純利益	72.48	105.20	0.67
年間配当額	18.00	18.00	0.17

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結株主持分計算書

ヤマト運輸株式会社及び連結子会社
2005年3月31日及び2004年3月31日終了連結会計年度

	単位:千株		単位:百万円				
	流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年4月1日現在の残高	464,131	¥120,548	¥133,340	¥163,483	¥ 248	¥(383)	¥(10,930)
新規連結による利益剰余金増加高				1,189			
当期純利益				49,783			
配当金(1株当たり16円)				(7,426)			
役員賞与				(152)			
自己株式の取得	(7,837)						(10,022)
自己株式の処分	114		113				231
その他有価証券評価差額金の増加(純額)					3,935		
為替換算調整勘定						(242)	
2004年3月31日現在の残高	456,408	120,548	133,453	206,877	4,183	(625)	(20,721)
非連結子会社の合併による							
利益剰余金の受入				(28)			
新規連結による利益剰余金増加高				286			
当期純利益				33,848			
配当金(1株当たり19円)				(8,671)			
役員賞与				(161)			
自己株式の取得	(6,323)						(10,364)
自己株式の処分	31						49
転換社債の転換による株式の発行	3	2	2				
その他有価証券評価差額金の増加(純額)					142		
為替換算調整勘定						(28)	
2005年3月31日現在の残高	450,119	¥120,550	¥133,455	¥232,151	¥4,325	¥(653)	¥(31,036)

	単位:千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日現在の残高	\$1,122,523	\$1,242,695	\$1,926,405	\$38,956	\$(5,817)	\$(192,953)
非連結子会社の合併による利益剰余金の受入			(259)			
新規連結による利益剰余金増加高			2,667			
当期純利益			315,190			
配当金(1株当たり0.18米ドル)			(80,744)			
役員賞与			(1,501)			
自己株式の取得						(96,503)
自己株式の処分						457
転換社債の転換による株式の発行		19	16			
その他有価証券評価差額金の増加(純額)				1,320		
為替換算調整勘定					(263)	
2005年3月31日現在の残高	\$1,122,542	\$1,242,711	\$2,161,758	\$40,276	\$(6,080)	\$(288,999)

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結キャッシュ・フロー計算書

ヤマト運輸株式会社及び連結子会社
2005年3月31日及び2004年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 61,741	¥ 87,293	\$ 574,921
調整:			
法人税等の支払額	(27,805)	(36,320)	(258,915)
減価償却費	37,146	35,663	345,899
固定資産除売却損	1,015	1,643	9,450
減損損失	4,597		42,807
土地評価損		897	
電話加入権評価損		1,519	
投資有価証券売却益	(427)	(4,093)	(3,975)
持分法による投資利益		(531)	
資産及び負債の増減額(新規連結による影響調整後の純額):			
売上債権の増加額	(19,719)	(9,470)	(183,620)
棚卸資産の(増加)減少額	(88)	977	(817)
仕入債務の増加(減少)額	22,292	(8,724)	207,577
退職給付引当金の減少額	(5,255)	(29,652)	(48,928)
その他—純額	3,145	1,862	29,284
小計	14,901	(46,229)	138,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,642	41,064	713,683
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	143	687	1,326
有形固定資産の取得による支出	(36,443)	(46,946)	(339,350)
投資有価証券の売却による収入	8,480	6,704	78,967
投資有価証券の取得による支出	(5,353)	(8)	(49,850)
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付による収入(支出)	(194)	6,626	(1,804)
長期貸付金の回収による収入	2,942	2,684	27,391
長期貸付けによる支出	(2,443)	(3,579)	(22,750)
その他	(7,122)	(6,852)	(66,316)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(39,990)	(40,684)	(372,386)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		97	
短期借入金の返済による支出	(105)	(240)	(975)
長期借入債務による収入	1,988		18,512
長期借入債務の返済による支出	(17,000)		(158,302)
配当金の支払額	(8,667)	(7,427)	(80,705)
自己株式の売買による収支	(10,315)	(9,984)	(96,049)
その他	187	1,114	1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,912)	(16,440)	(315,780)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(11)	(81)	(104)
合併による現金及び現金同等物の受入	156		1,448
現金及び現金同等物の純増(純減)額	2,885	(16,141)	26,861
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	114	779	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	117,031	132,393	1,089,777
現金及び現金同等物の期末残高	¥120,030	¥117,031	\$1,117,699

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結財務諸表に対する注記

ヤマト運輸株式会社及び連結子会社
2005年3月31日及び2004年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2004年度の連結財務諸表については、2005年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。連結財務諸表は、ヤマト運輸株式会社（以下、「当社」という）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2005年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=107.39円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2005年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社43社（2004年は40社）を含んでおります（以下、「当社グループ」という）。支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2005年は持分法を適用した関連会社はありません。なお、2004年は2社について持分法を適用しております。

その他の子会社及び関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が、対応する子会社の簿価純資産を超える額は、特定の資産として識別できる資産については当該資産に振替え、残額は連結調整勘定に計上し、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

c. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

添付の連結貸借対照表における現金及び定期預金と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
現金	¥119,694	¥116,913	\$1,114,576
定期預金	342	119	3,186
合計	120,036	117,032	1,117,762
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(6)		(63)
現金に含まれる当座借越		(1)	
現金及び現金同等物	¥120,030	¥117,031	\$1,117,699

d. たな卸資産

主に貯蔵品で構成されるたな卸資産は先入先出法による原価法で計上しております。

e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は経営者の保有目的に応じて以下のように分類及び計上されております。(1) 売買目的有価証券: 短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、公正価値で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券: 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券: 前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、公正価値で評価され、税効果控除後の評価差額は資本の部の独立項目として処理されます。当社グループでは売買目的有価証券は保有していません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、公正価値が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより換金価値まで減損しております。

f. 有形固定資産(注記3会計方針の変更参照)

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新及び改良を含む保守および修繕は修繕費として計上されております。

g. 長期性資産

2002年8月企業会計審議会は“固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書”を公表しました。また、2003年10月企業会計基準委員会では固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)を公表しました。これらの新しい会計基準は、2005年4月1日以降開始する連結会計年度から適用され、2004年3月31日以降終了する連結会計年度から早期適用が認められております。

当社グループでは、2004年4月1日より固定資産の減損に係る会計基準を採用しました。当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積られる、割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引前将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されます。

固定資産の減損に係る会計基準の採用により、2005年3月期の税金等調整前当期純利益が4,597百万円(42,807千米ドル)減少しております。

h. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、商法で定められた期間に基づき定額法で計算されており、

社債発行費用は「その他の資産」として繰延べ、3年間で均等償却しております。

i. 退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しております。一部の在外子会社は確定拠出型制度を採用しております。その他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金法112条第1項の規定に基づき、当社は、2004年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分と加算部分をキャッシュバランスプラン制度へと移行しました。

この移行の結果、当社は2004年3月31日に終了する連結会計年度において、キャッシュバランスによる型への移行に伴う年金債務の減少による退職給付引当金の戻入益40,470百万円を計上しました。

当社と一部の連結子会社は、2004年10月1日付けで退職手当支給規定を改訂し、退職一時金制度についてキャッシュバランスプランによる制度へ移行しました。

この移行の結果、当社は、2005年3月31日に終了する連結会計年度において、退職給付債務の減少による退職給付引当金の戻入益14,383百万円(133,930千ドル)を計上しました。

取締役及び監査役は上記の退職一時金制度および企業年金制度の対象となっております。取締役及び監査役に支払われる退職金は支払時に費用処理しております。退職時に取締役及び監査役に支払われる金額は株主総会の承認事項となっております。

j. リース取引

リース取引はすべて、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。日本のリース会計基準のもとでは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは連結財務諸表に資産として処理した場合の情報注記することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。

k. 法人税等

法人税等の引当は、連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産及び負債として認識するために、資産負債法を用いております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

l. 利益処分

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌連結会計年度の連結財務諸表に反映しております。

m. 外貨換算

全ての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算されております。

n. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている資本の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として資本の部の独立項目として表示しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期末日レートで換算されております。

o. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の遡及調整を行った期中平均発行済普通株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債が全て転換され、また発行されている全てのワラントが行使されたものと仮定しております。添付の連結損益計算書に示されている1株当たり配当金については、期末日後に支払われた配当金を含むそれぞれの連結会計年度に対応する配当額であります。

3. 会計方針の変更

2004年4月1日より、当社はクール宅急便専用設備の減価償却方法を従来の定額法から定率法に変更しました。当該変更の結果、2005年3月31日終了連結会計年度の減価償却費が723百万円(6,731千ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は723百万円(6,731千ドル)減少しております。

4. 有価証券および投資有価証券

2005年3月31日および2004年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル	
	2005	2004	2005	
流動資産:				
公社債	¥ 10	¥ 4,511	\$ 93	
その他	101	3,567	937	
合計	¥ 111	¥ 8,078	\$ 1,030	
固定資産:				
市場性のある株式	¥14,229	¥13,986	\$132,494	
市場性のない株式	1,754	1,509	16,337	
その他	7,068	2,173	65,818	
合計	¥23,051	¥17,668	\$214,649	

2005年3月31日および2004年3月31日現在、その他有価証券および満期保有目的債券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥7,019	¥7,253	¥43	¥14,229
その他	5,010			5,010
満期保有目的債券	1,004	4		1,008

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥7,013	¥6,987	¥14	¥13,986
満期保有目的債券	9,076	7		9,083

	単位:千ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
分類:				
その他有価証券:				
株式	\$65,361	\$67,534	\$401	\$132,494
その他	46,649			46,649
満期保有目的債券	9,350	37		9,387

2005年3月31日および2004年3月31日現在、時価のない主なその他有価証券は以下のとおりであります。

	帳簿価格		単位:千米ドル 2005
	単位:百万円 2005	2004	
その他有価証券:			
株式	¥1,754	¥1,509	\$16,337
優先出資証券	1,000	1,000	9,312

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度におけるその他有価証券の売却収入は、それぞれ440百万円(4,100千米ドル)および3百万円であります。これらの売却により移動平均法で算定された売却益および売却損は、2005年3月期はそれぞれ427百万円(3,975千米ドル)および0百万円(0千米ドル)であり、2004年3月期はそれぞれ0百万円および0百万円です。

2005年3月31日現在の満期保有目的債券を分類される有価証券の契約上の満期日ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位:百万円 満期保有目的債券	単位:千米ドル 満期保有目的債券
1年以内	¥ 111	\$1,030
1年超5年以内	893	8,320
合計	¥1,004	\$9,350

5. 長期性資産

2005年3月31日現在で、当社グループが長期性資産に関して減損を検討した結果、埼玉主管支店他5件の主管支店の資産グループについてそれらの主管支店で継続的な営業損失が認められたため、減損損失を4,597百万円(42,807千米ドル)計上しました。当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額しております。ここでの回収可能価額は正味売却価額が使用されており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2005年3月31日および2004年3月31日現在の短期借入金は、手形借入および当座借越によるものであります。2005年3月31日および2004年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ1.375%および1%~6%であります。

2005年3月31日および2004年3月31日現在の長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル 2005
	2005	2004	
2004年7月満期2.6%無担保社債		¥ 15,000	
2004年12月満期0.8%無担保社債		2,000	
2007年12月満期1.05%無担保社債	¥ 2,000		\$ 18,624
2009年9月満期転換価額1,211.80円 1.2%無担保転換社債	13,421	13,425	124,974
合計	15,421	30,425	143,598
1年以内返済予定額の控除		(17,000)	
合計	¥15,421	¥ 13,425	\$143,598

金融機関とのデット・アサンプション契約に基づき、当社はそれらの金融機関に社債の債務返済義務を移転し、社債の元本および金利を支払うための金銭を提供しました。この結果、2005年3月31日および2004年3月31日現在、25,000百万円(232,796千米ドル)の社債残高が認識されておられません。(注記11を参照のこと)

2005年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥ 2,000	\$ 18,624
2009年	13,421	124,974
合計	¥15,421	\$143,598

2005年3月31日現在、帳簿価額209百万円(1,948千米ドル)の土地が37百万円(344千米ドル)の短期借入金の担保となっております。2005年3月31日現在、帳簿価額10百万円(93千米ドル)および16百万円(146千米ドル)の有価証券および投資有価証券が代理店等の営業保証金として差し入れられております。

2005年3月31日現在、当社の転換社債は、普通株式11,075千株への転換が可能であります。転換価格は、株式分割等の事象を反映するために調整されることがあります。

当社は金融機関と30,000百万円(279,356千米ドル)のコミットメントライン契約を締結しております。2005年3月31日現在、これらの契約に基づく借入実行残高と借入未実行残高はそれぞれ0百万円(0千米ドル)および30,000百万円(279,356千米ドル)であります。

7. 退職および年金制度

当社および連結子会社は、従業員に対する分割払いの退職給付制度を有しております。

ほとんどの場合、従業員は退職時に、国債の利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払と厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、ある年齢以上での自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、株主総会の承認を条件として支払われます。

2005年3月31日および2004年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル 2005
	2005	2004	
予測給付債務	¥ 80,367	¥ 87,154	\$ 748,369
年金資産の公正価値	(45,643)	(40,293)	(425,026)
未認識数理計算上の差異	(21,712)	(28,616)	(202,179)
債務(純額)	¥ 13,012	¥ 18,245	\$ 121,164

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル 2005
	2005	2004	
勤務費用	¥ 4,981	¥ 8,665	\$ 46,385
利息費用	1,608	2,541	14,968
年金資産の期待運用収益		(490)	
数理計算上の差異の費用処理額	7,110	7,763	66,209
過去勤務債務の費用処理額	(14,383)	(39,674)	(133,930)
退職給付費用(純額)	¥ (684)	¥ (21,195)	\$ (6,368)

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2005	2004
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	0.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数		
当社	7年	7年
連結子会社	5年	5年

8. 資本の部

日本の会社は商法にしたがっております。

商法では、資本金に係るすべての株式は無額面によるものとされ、また、新株式の発行価額の少なくとも50%は資本金に計上し、残額は資本剰余金に含まれている資本準備金として処理することが求められております。商法は、日本の会社に対し株式分割として、取締役会の承認に基づき既存株主に対して追加払込みをすることなく株式を発行することを認めております。これらの株式の発行は、通常、株主資本勘定に影響を与えることはありません。

商法はまた、それぞれの期間における現金配当および現金支出を伴うその他一定の利益処分合計の少なくとも10%の額を、(利益剰余金を構成する)利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に等しくなるまで、利益準備金に繰り入れることを要求しております。資本準備金と利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える額は、株主総会の決議により配当しても構いません。さらに、商法は、取締役会の決議により、資本準備金および利益準備金の一部を資本金に振り替えることを認めております。

商法は、日本の会社が自己株式を取得し、取締役会の決議に基づきそれらの自己株式を処分することを認めております。自己株式の買戻し価額は、将来の配当可能限度額に、株主総会で決議された資本金、資本準備金あるいは利益準備金の減少額を加えた額を超えることはできません。

現金支出を伴う利益剰余金の処分で要求されている規定に加えて、商法は、配当可能限度額に一定の制限を課しております。2005年3月31日現在、親会社の会計帳簿記録に基づくと、商法における配当可能限度額は134,525百万円(1,252,681千米ドル)であります。

配当は、対象となる事業年度後に開かれる株主総会によって承認されます。また、中間配当は、商法に定められた一定の制限のもと、取締役会の決議により行われることがあります。

9. 法人税等

当社および国内子会社は、所得に対する国税および地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%および41%です。

2003年3月31日、日本において事業税に関連した改正税法が公布されました。これにより法定実効税率が41%から40%に変更されており、2004年4月1日以降開始連結会計年度より適用されております。2004年4月1日以後に認識された繰延税金資産および繰延税金負債は、2004年3月31日現在40%の法定実効税率で測定されております。

2005年3月31日および2004年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
流動			
未払費用	¥11,410	¥10,109	\$106,253
事業税	1,942	1,501	18,082
法定福利費	1,454	1,187	13,536
その他	1,151	969	10,721
繰延税金資産—流動	¥15,957	¥13,766	\$148,592
固定			
退職給付引当金	¥ 4,901	¥ 6,687	\$ 45,634
投資有価証券	2,534	2,542	23,603
非連結子会社及び関係会社への投資	2,836	2,636	26,406
減損損失	1,861		17,329
電話加入権評価損	525	475	4,888
未実現利益	607	572	5,657
その他有価証券評価差額金	(2,884)	(2,789)	(26,857)
その他	200	(12)	1,861
評価性引当額	(3,768)	(2,636)	(35,088)
繰延税金資産—固定	¥ 6,812	¥ 7,475	\$ 63,433

2005年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2005
法定実効税率	40.0%
(調整):	
住民税均等割	3.4
評価性引当額	1.8
その他(純額)	0.1
法人税等の負担率	45.3%

2004年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と法人税等の負担率との差異は法定実効税率の5%を超えておりません。

10. リース

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引の支払リース料の総額は、2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ3,259百万円(30,350千米ドル)および3,252百万円となりました。

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度の、所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引を資産として処理した場合のリース物件の取得価額、減価償却累計額および債務に関する見積り情報は次のとおりであります。

単位:百万円					
2005					
	建物 及び 構築物	車両 運搬具	機械装置 及び 器具備品	その他 の資産	合計
取得価額	¥99	¥180	¥16,768	¥96	¥17,143
減価償却累計額	22	132	8,821	40	9,015
リース物件純額	¥77	¥ 48	¥ 7,947	¥56	¥ 8,128

単位:千米ドル					
2005					
	建物 及び 構築物	車両 運搬具	機械装置 及び 器具備品	その他 の資産	合計
取得価額	\$919	\$1,673	\$156,145	\$890	\$159,627
減価償却累計額	203	1,227	82,141	371	83,942
リース物件純額	\$716	\$ 446	\$ 74,004	\$519	\$ 75,685

単位:百万円					
2004					
	建物 及び 構築物	車両 運搬具	機械装置 及び 器具備品	その他 の資産	合計
取得価額	¥99	¥288	¥16,114	¥106	¥16,607
減価償却累計額	11	190	9,290	58	9,549
リース物件純額	¥88	¥ 98	¥ 6,824	¥ 48	¥ 7,058

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度の支払利息相当額を含んだファイナンス・リース取引と解約不能のオペレーティング・リース取引に関する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005	2005	2005	2005
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥2,636	¥ 88	\$24,548	\$ 818
1年超の支払額	5,492	124	51,137	1,154
合計	¥8,128	¥212	\$75,685	\$1,972

	単位:百万円	
	2004	2004
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥3,063	¥456
1年超の支払額	3,995	92
合計	¥7,058	¥548

11. 偶発債務

2005年3月31日現在の保証および保証類似行為に関する偶発債務は、関係会社以外の会社の借入金を、関連のない18社とともに連帯保証している214百万円(1,989千米ドル)と、非連結子会社の借入金を保証している86百万円(797千米ドル)であります。

金融機関とのデット・アサンプション契約の締結により、当社はそれらの金融機関に社債の債務返済義務を移転しております。2005年3月31日現在、当社はそれらの社債に係る偶発債務を25,000百万円(232,796千米ドル)有しております。

12. 1株当たり利益

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:ドル
2005年3月31日現在	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	
1株当たり当期純利益—				
普通株主に帰属する				
当期純利益	¥33,735	455,771	¥74.02	\$0.69
希薄化証券の影響—				
転換社債	101	11,075		
潜在株式調整後1株当たり				
当期純利益—				
算定された当期純利益	¥33,836	466,846	¥72.48	\$0.67

	単位:百万円	単位:千株	単位:円
2004年3月31日現在	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益
1株当たり当期純利益—			
普通株主に帰属する			
当期純利益	¥49,625	461,598	¥107.51
希薄化証券の影響—			
転換社債	101	11,078	
潜在株式調整後1株当たり			
当期純利益—			
算定された当期純利益	¥49,726	472,676	¥105.20

13. セグメント情報

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報および海外の顧客に対する営業収益は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位:百万円							
2005							
	テリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益(損失):							
外部顧客に対する営業収益	¥866,752	¥110,691	¥43,384	¥24,432	¥26,644		¥1,071,903
セグメント間の内部営業収益	30,238	10,734	14,971	14,776	6,882	¥(77,601)	
営業収益合計	896,990	121,425	58,355	39,208	33,526	(77,601)	1,071,903
営業費用	860,723	117,274	58,993	36,299	27,099	(79,688)	1,020,700
営業利益(損失)	¥ 36,267	¥ 4,151	¥ (638)	¥ 2,909	¥ 6,427	¥ 2,087	¥ 51,203
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:							
資産	¥407,299	¥ 45,682	¥16,442	¥22,263	¥86,163	¥ 98,307	¥ 676,156
減価償却費	28,250	1,012	740	891	6,064	189	37,146
資本的支出	26,657	830	458	906	11,632	483	40,966

単位:千米ドル							
2005							
	テリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益(損失):							
外部顧客に対する営業収益	\$8,071,067	\$1,030,737	\$403,986	\$227,510	\$248,106		\$9,981,406
セグメント間の内部営業収益	281,568	99,957	139,411	137,589	64,087	\$(722,612)	
営業収益合計	8,352,635	1,130,694	543,397	365,099	312,193	(722,612)	9,981,406
営業費用	8,014,921	1,092,038	549,337	338,011	252,345	(742,042)	9,504,610
営業利益(損失)	\$ 337,714	\$ 38,656	\$ (5,940)	\$ 27,088	\$ 59,848	\$ 19,430	\$ 476,796
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:							
資産	\$3,792,708	\$ 425,381	\$153,111	\$207,313	\$802,335	\$ 915,418	\$6,296,266
減価償却費	263,060	9,426	6,891	8,300	56,463	1,759	345,899
資本的支出	248,225	7,733	4,264	8,433	108,319	4,500	381,474

単位:百万円							
2004							
	テリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:							
外部顧客に対する営業収益	¥834,495	¥90,236	¥42,611	¥21,082	¥22,920		¥1,011,344
セグメント間の内部営業収益	22,600	6,400	12,944	13,437	7,680	¥ (63,061)	
営業収益合計	857,095	96,636	55,555	34,519	30,600	(63,061)	1,011,344
営業費用	821,547	93,548	55,545	32,072	24,254	(62,281)	964,685
営業利益	¥ 35,548	¥ 3,088	¥ 10	¥ 2,447	¥ 6,346	¥ (780)	¥ 46,659
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:							
資産	¥405,577	¥39,056	¥18,167	¥19,308	¥52,709	¥117,975	¥ 652,792
減価償却費	27,806	1,007	687	850	5,123	190	35,663
資本的支出	35,753	678	1,183	857	8,972	144	47,587

注: テリバリー事業: 宅急便(戸口直送の貨物輸送)やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
 BIZ-ロジ事業: B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
 ホームコンビニエンス事業: 引越や家庭内清掃といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
 e-ビジネス事業: ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
 フィナンシャル事業: 決済や代金回収といった企業及び一般消費者をターゲットとした金融サービス

(2) 所在地別セグメント:

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度における当社および連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円					
	2005					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	¥1,048,648	¥13,925	¥3,905	¥5,425		¥1,071,903
セグメント間の内部営業収益	5,128	2,665	1,356	2,256	¥ (11,405)	
営業収益合計	1,053,776	16,590	5,261	7,681	(11,405)	1,071,903
営業費用	1,003,398	16,219	5,135	7,354	(11,406)	1,020,700
営業利益	¥ 50,378	¥ 371	¥ 126	¥ 327	¥ 1	¥ 51,203
資産	¥ 554,329	¥ 2,853	¥1,793	¥3,439	¥113,742	¥ 676,156

	単位:千米ドル					
	2005					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客に対する営業収益	\$9,764,858	\$129,669	\$36,363	\$50,516		\$9,981,406
セグメント間の内部営業収益	47,751	24,817	12,623	21,008	\$ (106,199)	
営業収益合計	9,812,609	154,486	48,986	71,524	(106,199)	9,981,406
営業費用	9,343,498	151,028	47,810	68,479	(106,205)	9,504,610
営業利益	\$ 469,111	\$ 3,458	\$ 1,176	\$ 3,045	\$ 6	\$ 476,796
資産	\$5,161,834	\$ 26,564	\$16,693	\$32,023	\$1,059,152	\$6,296,266

	単位:百万円					
	2004					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客に対する営業収益	¥991,961	¥11,576	¥3,610	¥4,197		¥1,011,344
セグメント間の内部営業収益	3,998	2,459	1,143	1,975	¥ (9,575)	
営業収益合計	995,959	14,035	4,753	6,172	(9,575)	1,011,344
営業費用	949,648	13,879	4,768	5,932	(9,542)	964,685
営業利益(損失)	¥ 46,311	¥ 156	¥ (15)	¥ 240	¥ (33)	¥ 46,659
資産	¥515,953	¥ 2,738	¥1,734	¥2,068	¥130,299	¥ 652,792

営業収益および資産は、子会社が位置する国にもとづく地理的地域によって要約されております。

(3) 外部顧客に対する営業収益

2005年3月31日および2004年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、それぞれ26,201百万円(243,982千米ドル)および22,831百万円であります。

14. 後発事象

a. 株式の取得

新たな物流決済サービスを提供するために、当社は以下の会社の株式を取得しました。

(1) 2005年4月1日に当社はファインクレジット株式会社の株式589,400株を5,589百万円(52,047千米ドル)で購入いたしました。その結果、当社はファインクレジット株式会社の発行済株式の70.0%を所有しております。

2004年3月31日終了事業年度のファインクレジット株式会社の財務情報は以下のとおりであります。

営業収益	13,259百万円(123,464千米ドル)
経常利益	1,125百万円(10,477千米ドル)
当期純利益	567百万円(5,284千米ドル)
資本金	500百万円(4,656千米ドル)
資産	140,822百万円(1,311,310千米ドル)

(2) 2005年4月1日に当社はワールドコンピューターセンター株式会社の株式68,000株を61百万円(573千米ドル)で購入いたしました。その結果、当社はワールドコンピューターセンター株式会社の発行済株式の85.0%を所有しております。

2004年6月30日終了事業年度のワールドコンピューターセンター株式会社の財務情報は以下のとおりであります。

営業収益	1,338百万円(12,455千米ドル)
経常利益	1百万円(8千米ドル)
当期純損失	22百万円(203千米ドル)
資本金	40百万円(372千米ドル)
資産	353百万円(3,290千米ドル)

b. 利益処分

2005年6月29日に開催された当社の株主総会において、2005年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり9円(0.08米ドル)	¥4,051	\$37,723
取締役及び監査役に対する賞与	58	540

独立監査人の監査報告書

ヤマト運輸株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、ヤマト運輸株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2005年3月31日及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任はこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2005年3月31日及び2004年3月31日現在のヤマト運輸株式会社及び連結子会社の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記3に記載されているとおり、ヤマト運輸株式会社は、2004年4月1日よりクール宅急便専用設備の減価償却方法を変更している。

注記2.g.に記載されているとおり、ヤマト運輸株式会社及び連結子会社は、2004年4月1日より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

注記14.a.に記載されているとおり、ヤマト運輸株式会社は、2005年4月1日に、ファインクレジット株式会社及びワールドコンピューターセンター株式会社の株式を取得して子会社化した。

当監査法人の監査は日本円金額から米ドル金額への換算も含んでおり、これらの換算は注記1に記載された基準に基づき換算されている。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜のために表示されたものである。

デロイトトウシュートーマツ
2005年6月29日

(注)上記監査報告書の和訳は当社が行ったものであります。

会社データ

本社

ヤマト運輸株式会社
 東京都中央区銀座二丁目16番10号
 電話: (03)3541-3411
 FAX: (03)5565-3427

国内支店

3,279

主な関係会社

デリバリー事業

沖縄ヤマト運輸(株)*
 沖縄キャットワークス(株)*
 ヤマトオートワークス(株)*
 京都ヤマト運輸(株)*
 神戸ヤマト運輸(株)*
 宮城グリーンライナー(株)*
 岩手グリーンライナー(株)*
 埼玉グリーンライナー(株)*
 神奈川グリーンライナー(株)*
 新潟グリーンライナー(株)*
 金沢グリーンライナー(株)*
 愛知グリーンライナー(株)*
 中国グリーンライナー(株)*
 岡山グリーンライナー(株)*
 四国グリーンライナー(株)*
 福岡グリーンライナー(株)*
 鹿児島グリーンライナー(株)*
 ヤマト・スタッフ・サプライ(株)*
 ヤマトマネージメントサービス(株)*
 静岡グリーンライナー(株)
 熊本グリーンライナー(株)

ヤマト物流設計(株)
 ヤマト運輸分割準備(株)

BIZ-ロジ事業

ヤマトロジスティクス(株)*
 ヤマトパッキングサービス(株)*
 湖南工業(株)*
 Yamato Transport U.S.A., Inc.*
 Yamato Transport (U.K.) Ltd.*
 Yamato Transport Europe B.V.*
 大和運輸(香港)有限公司*
 Yamato Transport (S) Pte. Ltd.*
 Taiwan Yamato International Logistics Inc.*
 Yamato Transport (Canada) Inc.
 Yamato Transport (M) Sdn. Bhd.
 雅瑪多(上海)物流有限公司
 Yamato International Logistics Co., Ltd.

ホームコンビニエンス事業

ヤマトホームコンビニエンス(株)*
 北海道ヤマトホームコンビニエンス(株)*
 東北ヤマトホームコンビニエンス(株)*
 北信越ヤマトホームコンビニエンス(株)*
 中部ヤマトホームコンビニエンス(株)*
 関西ヤマトホームコンビニエンス(株)*
 中国ヤマトホームコンビニエンス(株)*
 四国ヤマトホームコンビニエンス(株)*
 九州ヤマトホームコンビニエンス(株)*
 ブックサービス(株)*
 スワン(株)

スワンネット(株)
 スワン製炭(株)

e-ビジネス事業

ヤマトシステム開発(株)*
 ヤマトキャリアサービス(株)*
 Yamato Systems U.S.A., Inc.*
 ヤマトコンタクトサービス(株)
 DREAM CREATE(株)

フィナンシャル事業

ヤマトフィナンシャル(株)*
 ヤマトリース(株)*

*は、連結対象子会社となっています。

株式の状況

会社が発行する株式の総数:
 530,000,000株
 発行済株式総数:469,478,756株

上場証券取引所

東京証券取引所市場

名義書換代理人

みずほ信託銀行株式会社

定時株主総会

6月に開催

会計監査人

デロイトトウシュートマツ

大株主(上位10名)

	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.03%
株式会社みずほ銀行	3.67%
ヤマト運輸社員持株会	2.97%
明治安田生命保険相互会社	2.61%
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505103	2.15%
ヤマト運輸取引先持株会	2.04%
住友生命保険相互会社	1.80%
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	1.61%
ジェービー・エム・シー・ピー・オムニバス・ユー・エス	
ペンション・トリティー・ジャスデック 380052	1.52%
合計	32.13%

株価の推移

(東京証券取引所)	(円)	
	高値	安値
第1四半期	1,809	1,469
第2四半期	1,875	1,480
第3四半期	1,577	1,400
第4四半期	1,704	1,476

株式数比率

金融機関	39.3%
証券会社	1.5%
その他国内法人	5.9%
外国人	31.6%
個人他	21.7%
	100.0%

(2005年3月31日現在)



ヤマト運輸

